公金債権回収の取組

資料2－2

18～20年度 | 21～23年度 | 24年度 | 24年12月以降

監理委員会

公共サービス改革小委員会（平成21年　徴収分科会の業務を引継）

徴収分科会（第1～8回）

地方公共サービス小委員会

地方公共団体との研究会

（第17・18回）　（第21回）　（第22～25回）　（第26回～）

民間提案の募集対象とした事例を紹介
10/28 永田町
12/3 永田町

新たに公共サービス改革が見込める分野の1つとして提示
2/14 永田町

現行法での官民連携の全体像を整理した“手引き”周知
2 / 3 福岡
2 /14 津

自治体債権回収に精通した弁護士等講師による研究会
7/31札幌
9/12永田町
11/20福岡
2月山口（予定）

各省からの公金関連通知

債権の種類	担当
公立病院の医業未収金	総務省
公営住宅の滞納家賃	国交省
国民健康保険料	厚労省

民間委託が可能な範囲を一部明確化
・公権力の行使に関する補助業務
・公権力の行使ではない業務

（問題点）
民間委託と弁護士法との関係が依然不明確

『公金の債権回収業務～官民連携にむけて～』の公表により、民間委託と弁護士法との抵触関係を明確化

“手引き”に関連した各種取組
①パイロット事業の推進
②民間事業者との意見交換
③公金官民連携フォーラム

医業未収金の市場化テスト

法特例なく、現行法上で実施（サービサー等）

・国立病院機構
・労働者健康福祉機構要求水準達成が困難

市場化テストではなく、弁護士活用や直営による徴収を実施

試行自治体を公募、選定

試行自治体
回収業務の民間委託を試行

課題の検討、モデルを提案
・民間委託の範囲
・委託の方法
・仕様
・落札者の評価基準等

※必要に応じ、通知発出、法特例等につき公共サービス改革基本方針（法7条）に反映

パイロット事業は発展的に解消

（問題点）
参加自治体が少数

引き続き実施

公金の債権回収が進まない要因と対策を検討

試行自治体における回収を推進

公金債権回収民間市場の形成
・民間委託モデルの提案
・好事例の周知
・法解釈明確化

推進体制の提案
・関係者がゆるやかに連携し、情報交換、研修等が自主的に推進される体制を提案

（課題）
推進するための持続的な仕組み